

各位

会社名 株式会社ポピンズホールディングス
 代表者名 代表取締役会長 中村紀子
 (コード番号: 7358 東証)
 問合せ先 取締役管理本部長 田中博文
 (TEL: 03-3447-1811)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日～2020年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第3四半期 (実績)		2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	22,814	100.0	5.9	16,835	100.0	21,548	100.0
営業利益	1,426	6.3	1.8	933	5.5	1,401	6.5
経常利益	1,533	6.7	12.7	1,086	6.2	1,360	6.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,020	4.5	13.3	722	4.1	900	4.2
1株当たり当期(四半 期)純利益	123円90銭			88円13銭		110円32銭	
1株当たり配当金	35円00銭			—		30円00銭	

- (注) 1. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(1,100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大487,500株)は考慮しておりません。
3. 2019年12月3日付で普通株式1株につき40,000株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年12月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意: この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載している2020年12月期の業績予想数値については、2020年1月から2020年9月までの実績数値に2020年10月以降の予測数値を合算した数値となっております。なお、2020年10月以降の予測数値については、新型コロナウイルス感染症の影響を加味して算出しております。

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社、中核子会社である株式会社ポピンズを含む連結子会社4社、及び非連結子会社Poppins U.S.A., Incorporatedの計6社により構成されており、「在宅サービス事業（ナニー及びベビーシッター、介護、家事支援）」、「エデュケア事業（保育・学童施設の運営）」、「その他サービス事業（教育研修・調査、人材紹介・派遣、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業）」を行っております。

当社グループは『働く女性の支援』という創業時の強い想いを全役員・従業員で共有しており、「働く女性を 最高水準（注1）のエデュケア（注2）と介護サービスで支援します。」というミッションの下、祖業であるベビーシッターサービスを起点に、認可・認証・事業所内保育所や学童保育、インターナショナルスクール運営等のエデュケアサービスや、高齢者在宅ケアを行うシルバーケアサービス、共働きや高齢者、単身世帯など様々なライフスタイルを支える家事支援サービス、そして保育士や介護士等の研修サービスを展開し、フルラインでの働く女性を支援するサービス（注3）を提供しております。

- （注）1. “最高水準”とは、当社グループでは、常識を超えたサービスによって相手を感動させられる水準のことをいいます。
2. “エデュケア”とは、当社グループが創出した“エデュケーション”（教育）と“ケア”（保育）を組み合わせた教育理念であります。当社グループは、乳幼児教育において0歳児の脳の目覚ましい発達の研究も踏まえ、教育と保育の両方が必要という考えから創業時からポピンズの基本方針の核となっております。
3. “フルラインでの働く女性を支援するサービス”とは、祖業であるナニーサービスから始まり、ベビーシッターサービス、介護、家事支援、保育・学童施設運営、教育研修へと切れ目なく働く女性のライフステージをサポートする当社サービス群の特長であります。

近年、わが国では少子高齢化に伴う労働者不足の加速化、産業構造の変化による多様な人材の活用が求められていることを背景に、政府の様々な女性活躍支援策を受けた共働き世帯数や女性の就業率は引き続き上昇傾向にあり、保育を含む子育て支援、介護支援、家事支援に対する需要は、一段と高い状況で推移しております。

このような状況において当社グループは、2019年3月において、学童・児童館及び保育施設の運営並びに保育士派遣事業を展開する株式会社ウィッシュを連結子会社として取得しました。これにより、エデュケア事業の一層の拡大を図ってまいりました。在宅サービス事業においては、さらなる高付加価値サービスを追求し、選ばれるサービス展開を推進するとともに、ポピンズシステムを改良し、自動マッチング機能の拡充等による業務の効率化を図ってまいりました。さらに2019年10月から開始された3歳児以上幼児教育無償化施策によって、今後ますますの保育ニーズの高まりが予想されており、当該ニーズに積極的に対応してまいります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための政府による緊急事態宣言を受け、自治体からの要請により一部の施設（保育所・学童・児童館）が臨時休園・休室・休館や登園自粛となったほか、ナニーサービスやVIPケアサービスの利用自粛による売上減がありました。新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営環境に与える影響は、現時点においては限定的である一方、先行きは不透明であり、継続して注意してまいります。

全世界での新型コロナウイルス感染症との戦いが続いておりますが当社グループでは、「安全に強くやさしく支える」を信念に、感染防止対策の徹底を図りながら業務運営を行っており、子育て支援と介護支援への底堅い需要に応えながら社会貢献に取り組んでまいります。

このような状況のもと、2020年12月期の通期見通しは、売上高22,814百万円（前期比5.9%増）、営業利益1,426百万円（前期比1.8%増）、経常利益1,533百万円（前期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,020百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

2019年12月期におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続く中、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルスによる全世界的な経済活動への減速影響が懸念されるなど、現在、経済情勢が急激に変化してきております。

当社グループが事業展開しているベビーシッター業界、介護業界、保育業界におきましては、対面のサービス提供であることから、特に緊急事態宣言の発令後の4～5月について、新型コロナウイルスによるサービス利用の停止・自粛の影響を大きく受けました。当社グループとしては、新型コロナウイルスの影響でお困りの医療機関や法人様向けに新たに開始した「臨時学童託児」サービスや、緊急事態宣言を受け、各自治体の判断により登園自粛や一時休園となるお子様及び働く保護者様の支援に向けた「オンライン保育」「オンライン育児相談」などの新規サービスによって、急変する事業環境に即応してまいりました。しかしながら、緊急事態宣言が解除された6月以降も、新型コロナウイルスによる影響が長期化する懸念が完全に払拭されない中、当期下半期についても、特に在宅サービス事業を中心に、需要の回復スピードを保守的に見通した計画としております。一方、2019年4月に新たに連結子会社化した株式会社ウィッシュの売上高が1年分計上されることも踏まえ、当社グループ全体の売上高を22,814百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

以下は、各事業セグメントにおける前提条件です。

① 在宅サービス事業

在宅サービス事業の売上高は2,769百万円（前期比18.1%減）を見込んでおります。

当社グループの在宅サービス事業は、ナニー及びベビーシッターを中心とした居宅訪問による保育サービスを提供するチャイルドケアサービス、高齢者向け在宅ケアサービスを提供するシルバーケアサービスの2大事業区分、ならびにこれらを補完する家事支援サービスにより構成されます。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

チャイルドケアサービス事業は、内閣府による企業主導型ベビーシッター利用者支援事業における「ベビーシッター派遣事業」による割引制度の周知及び利用の拡大や、東京都8区において導入済みである地域型保育給付による「居宅訪問型保育事業」の順調な利用拡大など、第1四半期においては、需要が引き続き堅調に推移してまいりました。

加えて、厚生労働省が「介護離職ゼロ」をキーワードに、仕事と介護の両立に当たっての課題や企業の両立支援策の状況を把握し、介護休業制度等の周知を行う等の対策を総合的な推進への取り組みを本格化したことから、シルバーケアサービス事業にも、中長期的に追い風を受ける状況にあります。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた全国の小学校・中学校及び高校などの臨時休校要請や、政府方針を受けた企業の在宅勤務の拡大、ならびに大規模なイベント開催の自粛などに伴い、短期的には、予定されていた保育サービスの予約キャンセル・変更や、イベント託児のキャンセルの影響を受ける事業環境となりました。特に緊急事態宣言の発令後の4～5月について、新型コロナウイルスによるサービス利用の停止・自粛の影響を受けることとなり、緊急事態宣言が解除された6月以降も、新型コロナウイルスによる影響が長期化する懸念が完全に払拭されない中、第2四半期の売上高は前年実績の6割程度まで低下し、第3四半期の売上高についても前年実績の4分の3程度までの回復に止まりました。集団保育のみではカバーできない、在宅での子育て支援サービスに対する需要は今後ますます強まることが予想されるものの、第4四半期についても、需要の回復スピードを保守的に見通した計画としております。

② エデュケア事業

エデュケア事業の売上高は19,133百万円（前期比9.9%増）を見込んでおります。

当社グループでは、2019年12月期末時点で、認可保育所62施設、認証保育所36施設、認定こども園等1施設、事業所内保育所86施設、学童・児童館87施設、その他40施設の計312施設を営んでおります。

主な構成要素の一つである、認可保育事業の売上高は、主に国・自治体からの助成金収入で構成されており、年齢別園児数と職員数に応じた基本保育単価及び加算額に基づき算定されます。その他には、保護者から直接徴収するオプションサービス売上があります。同様に、認証保育事業の売上高については、主に東京都からの助成金と保護者からの保育料で構成されており、年齢別園児数に応じた助成金単価と保育料単価に基づき算定されます。なお、エデュケア事業は3月末の補助金精算に伴い、売上・利益の割合が高まる傾向にあります。

2019年10月からの3歳児以上幼児教育無償化と堅調な保育所需要が継続しており、さらに2020年12月期は2019年4月に新たに連結子会社化した株式会社ウィッシュの売上高が1年分計上されることから、引き続き堅調な伸びを見込んでおります。

2020年12月期においては、認可保育所7施設をはじめとする合計20施設の新規開設を予定しており、売上高の主な増加要因として(i)2019年12月期以前に開園した株式会社ポピンズの保育施設の売上高増、(ii)2020年12月期中の開園予定の同施設売上高増、(iii)公定価格のアップによる影響、などが挙げられ、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた国・自治体等の要請に戻づく休園・登園自粛の影響を少

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出席出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出席出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

なからず受けたものの、その影響範囲は一部の施設に限定される見込みであることから、増収が見込まれる構造となっております。

新規開設については、2020年12月期に開設した、認可保育所7施設、事業所内保育所4施設による園児数増加を見込んでおり、また、2019年12月末時点で開設している既存312施設については、開設3年以内の既存施設は入園と進級による園児数増加、その他既存施設の一部では受入れ増等による園児数増加を見込んでおります。

③ その他（教育研修・調査事業、人材紹介・派遣事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業）

その他事業の売上高は1,103百万円（前期比12.9%増）と、旺盛な教育研修需要と保育士紹介・派遣需要に支えられた市場拡大を見込んでおります。

その内訳として、研修事業については保育士キャリアアップ研修などを中心に自治体研修の受託拡大の進捗は2020年11月16日現在で前期同期比131.4%と堅調であり、新型コロナウイルスの感染拡大によって受託済みの集合型研修の開催時期後ろ倒しなどの影響はあったものの、同研修のオンライン化対応などでの対応策も進めております。また、人材紹介・派遣事業については、保育士紹介事業を運営する株式会社保育士G.Oの事業拡大、及び2019年4月に新たに連結子会社化した株式会社ウィッシュが運営する交流館事業、人材派遣事業等による売上高が1年分計上される影響を考慮しております。

なお、各事業セグメントにおける売上高の見込みは下記のとおりです。

（単位：百万円）

	在宅サービス事業	エデュケア事業	その他事業	セグメント間の内部売上高相殺	合計額
売上高	2,769	19,133	1,103	△193	22,814

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は17,894百万円（前期比7.4%増）、売上総利益は4,919百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

売上原価は、主に①保育施設職員（主にエデュケア事業に係る保育士・子育て支援員・学童指導員・栄養士・看護師等）の人件費 ②業務委託契約に基づく子育て・介護支援スタッフ（主に在宅サービスに係るナニー・ベビーシッター・ケアスタッフ）への外注報酬 ③施設運営に係るその他経費、により構成されており、それぞれ以下の方法により算定しております。

保育施設職員の人件費については、国が定める園児数に対して必要となる職員配置数に加え、別途職員を配置した場合、地域によっては自治体より補助金が加算される制度があり、各施設の職員配置計画（常勤・非常勤含む）と資格別賃金、保育士等の処遇改善に係る行政補助の制度に基づく当該補助金の充当を考慮し、労務費全般の予算額を計算しております。新型コロナウイルスの影響により、認証保育所、事業所

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

内保育所ならびに当社自主事業にかかる売上高減少の影響はあったものの、休園・登園自粛に対応した人員配置減（子育てサポーター（非常勤職員）の一時休業、残業減、派遣・業務委託などを含む）による改善要因を勘案し、エデュケア事業の売上高に対する比率は、前期実績とおおむね同水準を見込んでおります。

業務委託契約に基づく子育て・介護支援スタッフへの外注報酬については、特にナニーサービスについて新型コロナウイルスの影響を4月から5月にかけて強く受けたことから、緊急オーダーの増加に伴う原価高要因が低減したことや、居宅訪問型保育事業については、一定の収益が見込まれるのに対して、利用率の低下に伴い原価が減少した結果、原価率が低減しております。これらの要因の結果、在宅サービス事業の売上高に対する原価の比率が、前期比1ポイント程度低下するものと見込んでおります。

施設運営に係るその他経費については、主にエデュケア事業に係る保育施設等の地代家賃、水道光熱費、備品消耗品費、外注費、給食食材費などであり、前年度実績をもとに、計算しております。

また、各構成要素について、新規の保育施設等の開設（及び閉園）に伴う経費の増減について、過去の類似の施設での運営実績を基礎とする当社の知見に基づき、施設ごとに見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は3,492百万円（前期比0.0%増）、営業利益は1,426百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、各事業部門及び管理部門の人件費と、地代家賃、外注費、保守料、租税公課、採用費、ソフトウェア等の減価償却費等のその他の経費で構成されております。主たる増加要因として、販売費及び一般管理費全体の5割程度を構成する人件費の増加、消費税率の上昇及び業容拡大に伴う控除対象外消費税の増加による租税公課の増加等を見込んでいるものの、新型コロナウイルス影響を踏まえた売上減の影響を踏まえた各事業部門におけるコスト見直しと事業運営の効率化を並行して進めることにより前期と同水準を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は200百万円（前期比373.9%増）、営業外費用は93百万円（前期比12.4%増）、経常利益は1,533百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。

営業外収益については、助成金収入等については175百万円を見込んでおります。営業外費用として、借入増加による支払利息増、株式上場に関連する費用、補助金に関する消費税の処理費用等の合計で77百万円を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

特別損失損益は22百万円（前期比930.6%増）、当期純利益は1,020百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

特別利益に関してはその発生を見込んでおらず、特別損失は固定資産除却損等を 22 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。